

| 認定権者記載欄 | | |
|---------|--|--|
| | | |
| | | |

様式第5(イ) - ①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ) - ①

令和 年 月 日

水戸市長 様

申請者

住所

氏名

印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、 が生じているため、経営の安定に支障をきたしておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定をされますようお願いいたします。

(表)

| | | |
|--|--|--|
| | | |
| | | |

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間でもっとも売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等(建設業にあっては、完成工事高)

$\{(B - A) / B\} \times 100$ 減少率 %

A: 申込時点における最近3か月間の月売上額等

円

B: Aの期間に対応する前年の月売上額等

円

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) 上記の「下記のとおり」以下は、「販売数量の減少」「売上高の減少」など。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

商工指令第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

水戸市長 高橋 靖

(留意事項)

①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

③認定申請には本様式が2枚必要になりますのでご注意ください。

(別紙) 様式第5(イ)－①添付書類

表1:事業が属する業種ごとの最近1年間の売上高

| 業 種 | 最近1年間の売上高 | 構成比 |
|--------|-----------|------|
| | 円 | % |
| | 円 | % |
| | 円 | % |
| | 円 | % |
| | 円 | % |
| | 円 | % |
| 全体の売上高 | 円 | 100% |

※:業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。なお、業種欄に複数業種を記載し、最近1年間の売上高欄に合算した売上高を記載することも可能。

表2:企業全体の最近3か月の売上高

| | |
|---------------------------------|-------|
| 企業全体の最近3か月の売上高 (令和 年 月～ 年 月) | (A) 円 |
|---------------------------------|-------|

表3:企業全体の最近3か月の前年同期の売上高

| | |
|--------------------------------------|-------|
| 企業全体の最近3か月の前年同期の売上高 (令和 年 月～ 年 月) | (B) 円 |
|--------------------------------------|-------|

最近3か月の企業全体の売上高の減少率

$$\frac{(B) \text{ 円} - (A) \text{ 円}}{(B) \text{ 円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(注1) $\{(B-A) / B\} \times 100$ が5%以上減少していること。

(注2) 指定業種に属する事業を行っていることを疎明する書類等を別添用意すること。

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

申請者住所

氏 名

印

連絡先